

トレンガヌ・マレーの選択—— なぜ、スウィングしなかったのか？

河野 元子 京都大学大学院

はじめに

2008年総選挙において国民戦線 (BN) は歴史的な大敗を喫した。その要因をめぐって、多くの関心がインド人・華人などノン・マレーの動向やノン・マレー人口が高い都市部に向かう中、マレー人は「脇役」的存在として議論の中心から少し離れたところに位置されている (図1 参照。マレー半島における今回の総選挙を大掴みするために、政党の構図を示したものである)。しかしながら、マレーシアにおいて最大数を占める民族がマレー人であり、マレー人政党・統一マレー人国民組織 (UMNO) が与党連合BNを牽引する状況を考えても、この国の今を理解する上でも、今回の選挙におけるマレー人の動向を考えることは意味があるだろう。もちろん、その動向もまた一枚岩的には語れないことは、マレー人が多く住む北部地方をとってみても明らかで、野党が政権を掌握したクランタン州・ケダ州と、与党支持が強かったトレンガヌ州には、異なる事情や論理があることが簡単に推測できよう。

クランタン州は、マレー人野党・汎マレーシア・イスラーム党 (PAS) の支持がとくに強い地域で、1959年の第1回総選挙から1977年のBN離脱まで、さ

らに1990年の選挙から現在に至るまで、PASが政権を掌握してきた。ケダ州もPAS支持率が高い地方だが、野党政権樹立は今回がはじめてである。他方で、クランタン州と南接するトレンガヌ州は、マレー人の割合が全国で一番高い州で、クランタン州についてPASが強い地域と言われてきた。トレンガヌでは、1999年のPASによる州政権掌握、2004年のUMNOの政権奪回という激しい対立を経験し、今回2008年の総選挙を迎えた。全国ではマレー半島の5州で野党が州政権を樹立していくなか、トレンガヌでは第1回総選挙さらに1999年と二度も野党PASが政権を掌握したにもかかわらず、今回は与党支持率がおおよそ1.5%低下したのみで、再びスウィングしなかった。

クランタン、ケダおよびトレンガヌ3州における今回の州議会選挙の結果について比較検討しておきたい。野党の得票率および議席数から比較すると、クランタン州では、野党得票率が56%、議席獲得数が45議席中39議席、ケダ州では前者が52%、後者が36議席中21議席、トレンガヌ州では同じく前者が45%、後者が32議席中の8議席となっている。ケダ州とトレンガヌ州における野党得票率の差は7%にすぎない。この違いの背景には、小選挙区制度のため

に死票が多く、得票率と議席占有率に大きなギャップがあること、わずかな得票率の変化が議席数に大きな変化をもたらすことがある。さらにトレンガヌ州における過去の選挙結果を比較しても、政権の掌握は大きくない得票率の変化によるものであることがわかる。1999年州議会選挙においてPASがトレンガヌ政権を掌握した得票率は58%、獲得議席数／議席占有率は32議席中28議席 (88%)、大敗した2004年では得票

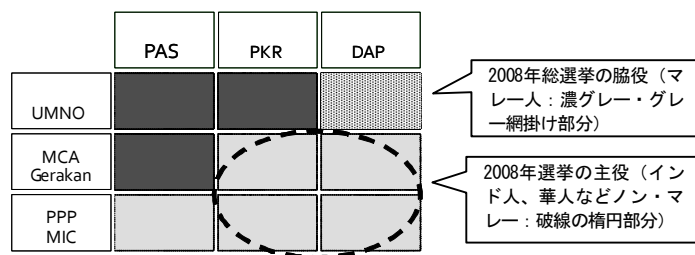


図1 マレー半島における政党対立組み合わせ図 (2008年)

出所：筆者作成。

註：図中の縦軸部分はBNを構成する政党で、上からマレー系 (UMNO)・華人 (Gerakan, MCA)・インド系 (PPP, MIC)の民族別政党を示す。横軸部分はBNに対抗する政党で、左からマレー系 (PAS)・マレー人中心 (PKR)・華人 (DAP)の政党を示す。各政党は略記号で示し、正式名称は省略した。

率が43%、獲得議席数/議席占有率が32議席中4議席(13%)と、前回選挙の真逆となっている。議席占有率は75ポイントと劇的な変化を示したが、それに対し得票率は15ポイント差に留まっている。

実は、この大きくないポイント差が誰によるものなのか、換言すればどのような支持層がトレンガヌにおいて今回のスウィングを踏みとどませたのか、がトレンガヌ州における選挙と地方政治さらに社会を理解する上で重要なポイントになってくると考える。本稿は、この点を念頭におきつつ、今後の本格的分析のために、以下の仮説をもって予備的考察をすることを目的とする。仮説は、「トレンガヌにおいては、開発の進行にともない明らかに生じた社会的亀裂があり、そこから形成されていく社会構造およびその変化が今回の選挙結果に影響しているのではないか」である。これは、従来の民族中心の選挙分析に対して、社会構造への着目という新たな分析枠組みの可能性を模索する試みでもある。

以下、第一に、今回の選挙にいたる選挙結果の推移を追いながら、トレンガヌの政治経済的状况と社会の変化を概観した上で、社会的亀裂がいかに発生したのかを説明し、そこで形成された政党支持層の違いを提示する。第二に、PASおよびUMNOが具体的にいかなる選挙戦略、戦術で対応したのか、どのような方法で大衆動員したのか、その結果生じた支持地域の変化を支持層の動向とともに明らかにする。第三に、前回2004年選挙と今回選挙のトレンガヌ州内の各選挙区における与野党の得票率に着目しながら、支持地域の特徴を具体的に検討する。最後に、以上の考察から今回の選挙でスウィングしなかった「トレンガヌの論理」の推測を試みる。

1. 海底油田発見と社会的亀裂の発生

東シナ海に面したトレンガヌ州はマレー半島の北東部に位置し、マレー半島の州の中で首都クアラルンプールから地理的に一番遠い。ダエラと呼ばれる8つの郡から構成され、クアラトレンガヌに州都を置く。人口はおよそ100万人[2000年センサス]であり、約96.5%がムスリムのマレー人である。他の民族構成は、華人2.8%、インド人0.2%、その他0.3%で、その多くが州都に住む。多民族国家マレーシアにお

いて最も多民族化されていない州といえる。同様にマレー人の多い地域は、トレンガヌ州の北側のクランタン州、西海岸北部のケダ州・プルリス州である。以上の四州は、イギリス植民地期に非連邦諸州であったという歴史的背景に加え、現在なお低開発地域として扱われていること、生業がおもに第一次産業であること、イスラーム野党勢力が強いことなど共通点が多い。トレンガヌ州も伝統的に農漁業ベースの経済であったが、トレンガヌ沖で海底油田・天然ガスが発掘されると同州の政治経済的、社会的状況に大きな変化を与えていった。

図2は、トレンガヌ州における第1回から第12回州議会選挙までの政党別議席獲得数の推移である。過去の選挙結果を追いながら、トレンガヌの政治経済的および社会的状況の変化をみてみよう。

1974年BN結成後はじめての総選挙において、トレンガヌでもBNは前回選挙の大敗から一変して大勝利をおさめた。新しく結成されたBNへは、それまで対立関係にあったPASの参加が大きく貢献した。図2に明らかなように、1974年総選挙に野党PASは存在しない。しかしながら、UMNO・PASの良好関係は長くは続かなかった。1977年、クランタン州の州首相任命をめぐるBN連邦政府とクランタン州政府との意見対立でその関係に終止符が打たれ、翌年の選挙を前にPASはBNを離脱することになった。これを契機にPASが失速したことは、1978年総選挙における獲得議席がゼロだったことから一目瞭然である。

他方でUMNOは、BN結成を契機に70年代、80年代と一定の安定を保持していることが図2からみてとれる。その背景には、60年代後半からはじまった開発体制、とくに1971年の新経済政策(New Economic Policy: NEP)を軸としたマレー人優遇および経済開発があつて、この恩恵がトレンガヌにおいてもUMNO支持へと結びついていったことは疑いない。しかしながら、半島で最もインフラ整備が遅れ、貧困率の高さが半島で一、二を争う取り残された地トレンガヌが経済的、社会的に大きく変貌するのは1975年のことで、海底油田発掘にともなうオイル・ロイヤリティの州政府への支払いを契機とした。

1969年、トレンガヌ沖でエッソによって石油が発見され、71年から本格的な石油掘削事業が展開した。

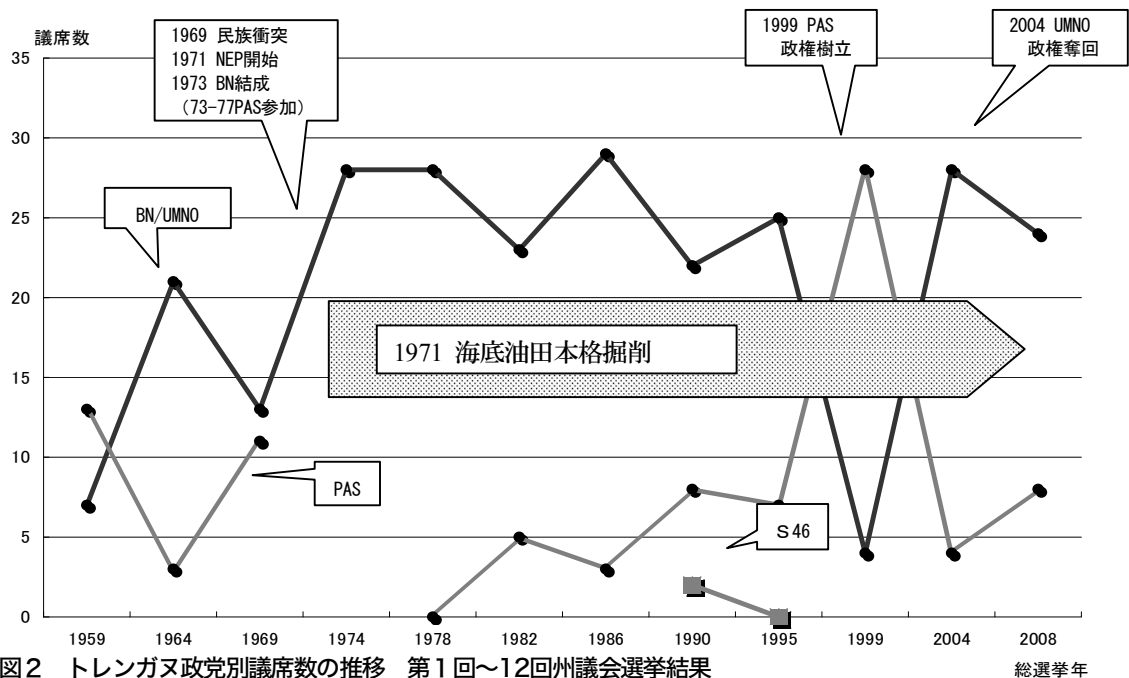


図2 トレンガヌ政党別議席数の推移 第1回～12回州議会選挙結果

出所：選挙管理委員会資料（第1回～第10回）、The Star Online: 2004 Malaysia General Electionデータ、The Star Online: 2008 Malaysia General Electionデータ、およびNew Straits Times March 9, 2008のデータを分析・作成。

註：グラフの実線がBNを、破線がPASの獲得数を示す。トレンガヌ州議会における議席の獲得は、90年の選挙での、PASと共闘した46精神党 (Semangat46: S46) の2議席を除いて、BN（ほぼUMNO）とPASによる。

74年に石油開発法 (ACT144) が連邦政府によって制定され、これに基づいて国営石油企業のペトロナスが設立された。翌年の1975年3月22日、石油開発法第4条に従って、ペトロナスが、5%のオイル・ロイヤリティを毎年半期分ずつの純益に合わせて3月と9月にトレンガヌ政府に支払うことになった。ロイヤリティはトレンガヌ州政府の財政を激増させ、その額は州歳入の70%～80%を占めるまでになった。実際、トレンガヌ州の経済成長率は1971～1975年が8.2%、1976～1980年が44.2%、1981～1985年が13.1%、1986～1990年が9.4%に、州の1人当たりのGDPは1970年で615リンギット、80年で4020リンギット、90年で7124リンギットと推移した。ドラスティックな変化が、1976年から1980年つまりオイル・ロイヤリティをはじめとした石油発掘事業によるものであることがわかる。トレンガヌ州政府は、膨張した歳入で、遅れていた道路工事や学校建設などのインフラを整備し、州都や石油諸施設地域でさまざまな公共事業を展開した。連邦政府もまた国営石油会社ペトロナスの関係施設の建設や、周辺部開発のための開発公社を設置して土地開発・経済開発を展開させた。

確かに、トレンガヌ州の貧困率は1970年の69%か

ら、1980年で60%、1990年には30%と減少したが、みなが貧しかった時代には経験しなかった相対的な経済格差が現れはじめることになった。俄か成金となった州政府は住民には縁遠い広大なゴルフ・コースの開発や巨額な費用をもって博物館を建設する一方で、利権を得たUMNO議員の暮らしぶりは派手になっていった。それを目の当たりにした住民の中で、州政治に対する不満や不安、不平等な利益配分に対する不満が徐々に醸成され、ここに油田発掘にもなったオイルリソースによる公共事業や石油発掘関連事業などの展開に由来した明らかな社会的亀裂が発生することになったのである。

オイルリソースとNEPの恩恵をめぐって生じた社会的亀裂は、大別して3つのグループを顕在化させていくことになる。1つは、恩恵に与れる人々のグループである。UMNO議員をはじめとした地元有力者や開発事業の進行により利権を獲得した人々、他方でNEPの優遇や教育の機会を受けた公務員などがはいってくる。2つは、その逆に恩恵に与れない人々のグループである。優遇政策・NEPの恩恵は薄く、中高等教育を受けることができなかった人や貧しい人々である。3つが、不平等な分配を問題視するグループである。これは、先の2つより遅れて生

まれたグループで、中高等教育や何らかの教育機会を受けたことで現状について問題意識をもつようになった人々である。

与れない人々と不平等な分配を問題視する人々の代弁者となったのが、野党PASであった。PASは、体制に不満をもつ人々の改善を求める動きに訴えることで支持を広げていった。図2は、失速したPASが議席数を少しずつ増やしていくことを示している。

では、PASはどのように住民の声に答えていったのであろうか。また、それに対してUMNOはいかに対応したのであろうか。次の章では、UMNO・PAS両党の動向を具体的に追ってみよう。

2. トレンガヌPAS・UMNOの戦略と有権者の動向

(1) トレンガヌ PAS の戦略

トレンガヌ住民の間でUMNO州政府に対する不安と不満が醸成されていった70年代後半は、イスラーム復興運動の波がマレーシアの都市部から農村部にまで押し寄せた時代でもあった。このようなトレンガヌ社会に登場したのが、現在のPAS中央執行部総裁ハディ・アワンである。トレンガヌ州マラン出身のハディ・アワンは、69年から中東に学び、76年にアズハル大学で法学修士を取得して、同年トレンガヌに戻ってきた。翌年77年よりトレンガヌ・イスラーム協会に勤務する傍ら、マレーシア・イスラーム青年運動隊 (ABIM) のトレンガヌ議長、そして政党PASの党員として政治活動をはじめた。深いイスラーム知識と優れた演説能力に基づいた説教は、彼の住む村のモスクに州内外から多くの聴衆を集めた。さらに、説教はカセット・テープに録音されマレーシア国内から海外にまで広がり、ハディ・アワンをPASのイデオログとして一躍有名にしていった。

カリスマ的リーダーを得たトレンガヌPASが主張した言説は、以下の2つにまとめられよう。1つが、イスラーム主義である。これは、ハディ・アワンのイデオロギーにも見出される。彼の考えの源泉には不信仰の体制に対する反発つまり「世俗主義」の否定があり、シャリーアに基づく「イスラーム国家」樹立という強いイスラーム主義があった。このイスラーム主義は、トレンガヌPASばかりでなく、PAS

中央本部においても党是として採用された。2つが、「福祉政策」の提唱である。これは、82年選挙に向けてのトレンガヌPASマニフェストに明記された。イスラームにそった公正な政治を行うことを大目標とし、このためにオイル・マネーを使うこと、具体的には、経済発展に加えて、貧困の救済、中高等教育の普及があげられた。

新しい言説の構築は、新世代幹部の尽力によるところが大きい。その中心人物は、ハディ・アワンをはじめとした3人のウラマーと、2人のプロフェッショナル (政治経験がある元中学校教師、法律家) の5人である。彼ら新世代は、イスラーム高等教育を受けたウラマー達と西洋高等教育を受けたプロフェッショナルという混合グループであることに特色をもつ。トレンガヌPASの母体は、もともととは地元のマレー学校出身のイスラーム学校教師であったのに対し、新世代は知識、視野の広さにおいて旧世代を圧倒した。また混合グループであることが、イスラーム化を求める一方で、経済的向上を願う住民のニーズにうまく対応できる具体的な政策提案を可能にさせた。さらに、「世俗主義」反対であり反体制 (anti-UMNO) であったという彼らの一致点が団結を強くしたともいえよう。

その主張は、具体的にいかに大衆のもとに届けられたのであろうか。PASの大衆動員は、さまざまなレベルの説教活動につぎ。イスラーム復興運動を受けて住民の間でたかまったイスラーム化の求めに応じ、PASウラマーはクルアーンはじめイスラームに関する知識を伝授しはじめた。その中で、モスクやスラウにおいてチュラマを、家々でウスラを行うことが積極化されていくことになった。ウラマーはイスラームの教義、暮らしにおける戒めを強調しつつ、イスラームのために闘うPASへの支持を訴える一方で、UMNO州政府のオイル・ロイヤリティの不当な使い方、BN連邦政府の不平等な補助金分配を批判して、公正な政治を主張した。

(2) トレンガヌ UMNO の戦略

イスラーム化をめぐる住民のニーズに教義をもってこたえていくPASに対し、UMNOは政策をもって対峙することになった。イスラーム化政策は、トレン

ガヌ・イスラーム協会による美しい装丁のクルアーン印刷、中東での高等教育のための奨学金授与などとして実行された。それを可能にしたのが潤沢な予算であったことは疑いない。また、ゆるやかなイスラーム化を主張して急進的なPASの活動を抑制するキャンペーンなどを展開したり、PASの大衆動員の場となるチュラマなどの説教に対して法的な制限をかけたりした。他方、PASから批判を受けていた予算の使い方、補助金分配などについて、あくまでも経済不均分解消のためと苦しい釈明をしてまわった。

このような活動をもってUMNOはイスラーム復興運動のたかまりやPASの活動に対応したが、PASのカリスマ的イデオログや新しい組織化の展開に挑戦できるイデオログは存在せず、組織としての人材も十分ではなかった。ひとり州首相となったワン・モクタール（州首相在任：1974年～1999年）がアズハル大学出身者としてPASに対峙できる強いイメージを訴えたものの、PASの活発な活動はUMNOにますます脅威を抱かせることになり、UMNOに強い対応を迫ることになった。

では、UMNOはその不安を払拭するために、どのような戦略を使ってPASと住民に対応したのであるうか。以下、その特色を三点に整理したい。

第1は、村々に住む伝統的村落リーダーを取り込んだことである。伝統的村落リーダーは、一般行政関係と宗教（イスラーム）行政関係に大別できる。前者の代表的なものがプンフルとクトゥア・カンボンであり、後者のそれがイマムとビラルである。

伝統的村落リーダーの取り込みは、公務員化したプンフルではなく、地元とのパイプが強い残りのリーダーたちを主な対象としていた。クトゥア・カンボンは、行政区（ムキム）の下位にあたる自然村（カンボン）の長で、従来プンフルの補助的仕事を担っていたが、1960年代末からの村落安全開発委員会（*Jawatankuasa Kemajuan dan Keselamatan Kampung*: JKKK）制度の導入により、その役割はこの制度の中に再編されて、従来のクトゥア・カンボンの機能は形骸化していくことになった。他方で、イスラーム行政にかかわるリーダーはどうなったのか。金曜日の礼拝で説教をおこなうイマムや、日々の祈りの時を伝えるビラル等は、従来は祈祷所の創始者や宗教

教師が就任していたが、1969年、トレンガヌ州のシャリーア行政法改正にともなって設置されたマスジット運営委員会を通して州政府の統制下におかれていった。

これらの行政再編はゆるやかなものであったのが、トレンガヌPASの台頭に脅威を感じたトレンガヌUMNO政権の戦略として使われるようになった。それは、1982年総選挙の前年1981年、さまざまな規則をつくることで具体化されていった。1981年9月、州政府と郡役所が協力し、名目的であったJKKKについて、その目的、運営方法、役割などを説明した冊子を配布して、その増設と活性化に力が入れられた。また、1981年規則でJKKKの議長に位置づけられたクトゥア・カンボンの手当が増額されるなど、州政府＝トレンガヌUMNOの強い統制下におかれた。他方で、宗教行政についてもその関与を強めていった。たとえば、同じく1981年7月には、断食明けのハリ・ラヤの日の説教は州政府の配布したものを読むことが義務づけられ、またカーディ局（州宗教局の出先機関）の巡回宗教教師はUMNO流のイスラームを伝播し、新世代幹部が活躍するトレンガヌPASに対抗した。イマムやビラルもクトゥア・カンボン同様に、81年からその手当額が急増している。

第2は、新しいリーダーを出現させることに成功したことである。1971年から施行されたNEPがマレー優遇の政策であり、それゆえに農村部に住むマレーもまたその恩恵を受けたことを先に述べたが、トレンガヌにおいて、その推進はUMNOによって展開された。農村部においては、農業は個人やカンボン内のことではなくなり、大規模な灌漑排水路の建設をはじめ機械の使用、農薬・肥料の使用などが開発の名の下に推進された。連邦政府や州政府による指導や介入は増え、農民は新しい農業に対応せざるを得ない状況になっていった。他方で、指導を徹底するために、農業省役人が選ぶ地区委員が出現して、役人とのパイプ役を担うことになった。同様に漁村部においては、NEP開始後すぐに設立された漁業開発公社によって、港の改修工事、製氷施設や保存施設の建設、またエンジン搭載の小中型船の導入やナイロン網など新しい道具の使用、さらにマーケットの管理、政府による漁業協同組合がつくられた。漁

村部においても同様に、漁業開発公社また漁民や漁獲量を管理する漁業局とのパイプ役となる委員が登場することになる。彼らは、NEP事業推進のために使われる補助金（含、エンジンや網などのモノ）や小口融資の分配にも大きく関わり、その権益に与る、UMNOを支持する新しいリーダーになっていくことになった。以上の手当てや補助金の支払いをより加速化させたのがオイルリソースであった。

第3は、以上のリーダーがJKKKの委員となり、JKKKがUMNOの末端組織になっていったことである。以上みてきたように、クトゥア・カンボンはじめイマム、ビラルなど伝統的な村落リーダーは、UMNO州政府から急増した手当てを受け取ることで、その強い統制下におかれていった。また、NEPの進行で新しく変っていった農漁業の現場において出現したリーダーたちも、政府からの権益に与り、関係を強くしていった。重要な点は、彼らのほとんどが各分野のリーダーであるばかりでなく、UMNOの末端組織へと変貌していくJKKKの委員となっていったことである。JKKKは末端部におけるUMNOの集票マシーンとしての役割を担うことになったのである。

（3）両政党の支持者と支持地域

PASがさまざまな説教活動を使って大衆動員を展開する一方で、UMNOがオイルリソースを使って選挙戦略をすすめた結果、有権者がどのように動いたのかを、1982年の選挙結果からみてみよう。

州議会選挙では、28議席中、UMNOが23議席、PASが5議席を獲得した。PASの5議席は新世代幹部の5人の当選によるもので、PASは前回のドン底から抜け出した。ここで注目したいのが、当選した5人の選挙区（小選挙区のため当選枠は各地域1人）で、それらが州都クアラトレンガヌ周辺に集まっていることである。先述したように、トレンガヌPASの母体は伝統的イスラーム学校教師で、農村など貧困地帯の代弁者として住民を率いていた。貧困層が多かったことが支持基盤を維持し拡大させたともいえる。しかしながら、82年の選挙結果からも明らかなように、その支持層の中心は州都近郊へと移っていった。支持地域の変化は、開発体制にともなう公共事業など都市部の発達、中高等教育を受けた中産階級の台

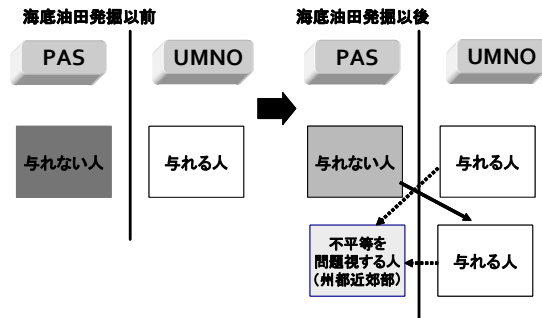


図3 社会構造のイメージ

出所：筆者作成。

註：海底油田発掘後の点線は、90年代以降の動向を示している。

頭、イスラーム復興運動の影響を受けての改革意識が起きてきて、クアラランプール同様トレンガヌにおいてもPASが州都近郊部の代弁者の性格を併せ持つようになったと指摘できよう。他方でUMNOは、伝統的な村落リーダーや、新しい農漁業を指導する新しいリーダーがUMNOの強い統制下におかれて、JKKKの委員を兼ねることで農村部の票を集めることに成功したのである。

図3は、海底油田発掘にともなう社会的亀裂を契機に形成されたトレンガヌにおける社会構造と政党支持の関係を示した概念図である。左部分の海底油田発掘以前は、60年代後半から70年代前半の開発事業がはじめられたころの社会構造を示したものである。右部分の海底油田発掘以後は、70年代後半からのトレンガヌUMNOによるオイルリソースを使っての補助金分配などで社会構造が変化したことを示している。

図3に示したように、海底油田発掘後の70年代後半から80年代に形成されていった農村部におけるUMNO支持と都市近郊部におけるPAS支持という構図は、実は、その背景に、図3にみられるように、3つのグループを軸に社会構造の枠がおおかた確定されていったことを意味する。基本的にそれは現在まで存続する、つまり現在の社会構造は基本的にこの時に形成されたと言ってもいいのではなかろうか。もちろん、その大枠の中でも変動はある。図3右部の海底油田発掘後に示した破線の動きは、90年代以降、与れる人々のなかから、現状に対して問題意識をもつようになった人々が現れて、不平等を問題視するグループに移動してきた様子をあらわしている。この増加によってPASの支持が高まったことは、図2

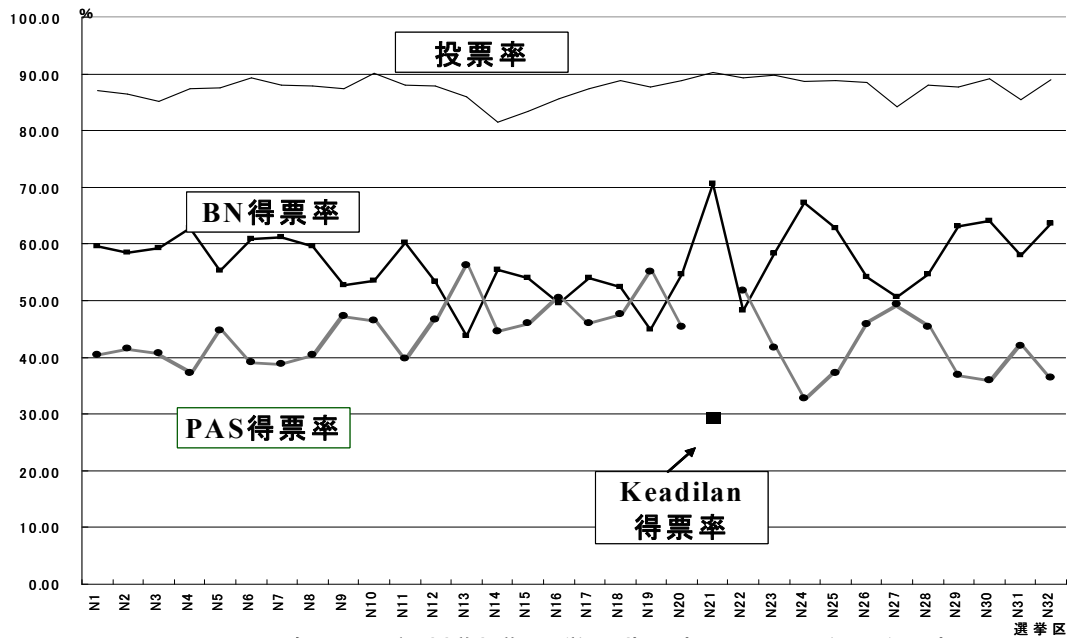


図4 2004年トレンガヌ州議会議員選挙区別投票率・BNおよびPAS得票率

出所：The Star Online: 2004 Malaysia General Electionデータを分析・作成。

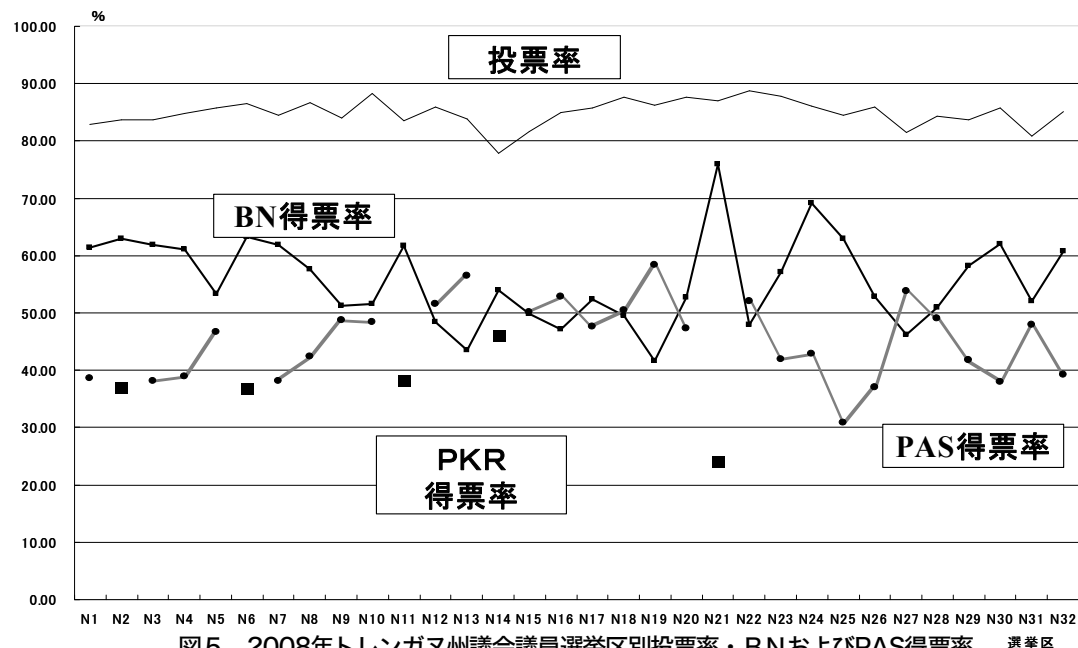


図5 2008年トレンガヌ州議会議員選挙区別投票率・BNおよびPAS得票率

出所：The Star Online: 2008 Malaysia General Electionデータ、およびNew Straits Times March 9, 2008のデータを分析・作成。

のPAS議席の伸びに明らかに読み取れよう。

3. 支持地域の検討——2004年・2008年選挙

以上、トレンガヌにおいて海底油田が発掘されたことを契機におきた社会的亀裂、イスラーム復興運動の波と開発体制の推進の中で展開された与野党の対立、それに連動してくる有権者の動向を追ってみた。ここで、80年代に形成されていった農村部におけるUMNO支持と都市近郊部におけるPAS支持とい

う構図が今回の選挙でどのようにあらわれているのか、トレンガヌ州内における支持地域を通して具体的に検討してみたい。2008年選挙の結果を、前回2004年選挙と比較しつつ考察してみよう。

図4と図5は、2004年および2008年のトレンガヌ州議会選挙の選挙区別・政党別の得票率を示したものである。X軸にトレンガヌ州議会議員選挙の選挙区1～32を、Y軸に得票率および投票率を示した。2004年および2008年選挙におけるBNとPASの得票率

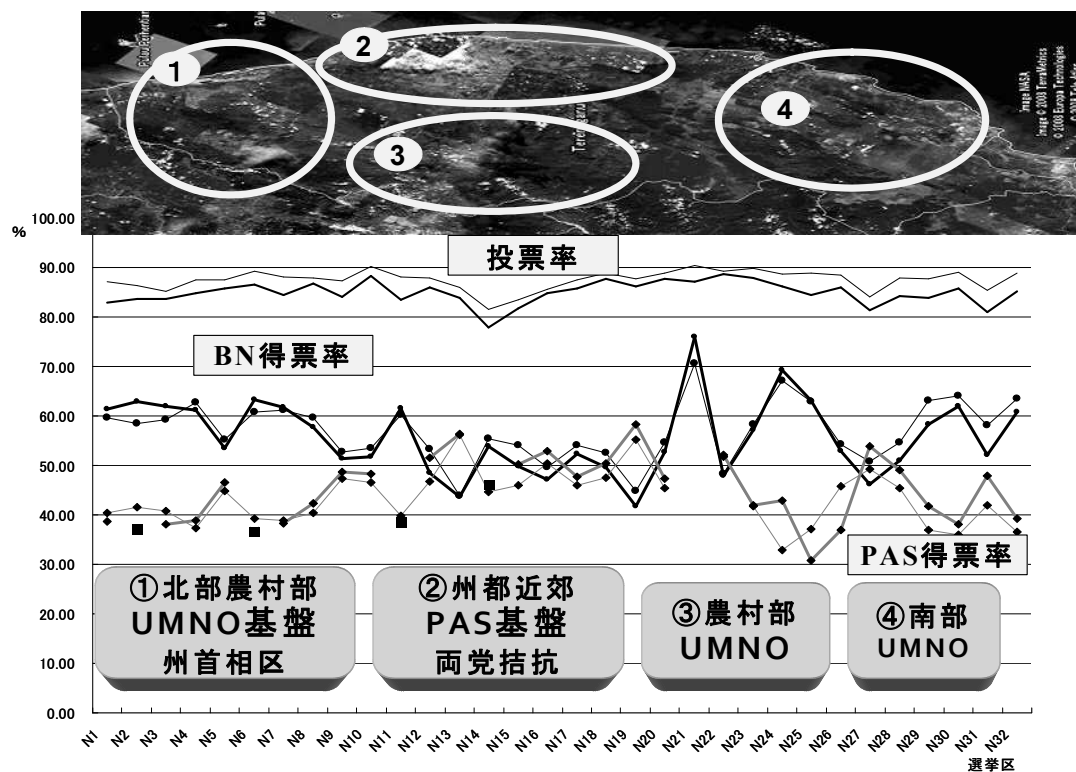


図6 トレンガヌ州議会議員選挙区別投票率・BNおよびPAS得票率（2004年・2008年比較）

出所：図4および図5に同じ。地図はGoogle Mapよりダウンロードしたものを利用した。

註：投票率は、2004年が2008年より全選挙区において高いポイントを示している。BN投票率は、2004年を薄い実線、2008年を濃い実線で示した。同様にPAS投票率も、2004年が薄い実線、2008年が濃い実線である。PKR（元、Keadilan）は■のマークでしめした。2004年は、1地区のみのため省略した（図4参照のこと）。

は、ほぼ同じような動きをみせていることがわかる。2008年選挙の特色としては、2004年から候補者を増大させたPKRの存在がある。図5から、PASと共闘し、BNに対立した様子がわかる。人民公正党・PKRはPASが弱い地域で候補者を擁立していること、2008年PKRを擁立した地区の得票率と2004年選挙における同地区のPAS得票率を比較すると、PKRは概ねPASの得票率に達せず、トレンガヌではPKRが十分な支持を得られなかったこともみてとれる。

次に、図4と図5を重ねあわせつつ、トレンガヌ州選挙地区の特色をみてみよう。図6である。グラフを重ねることで2つの選挙の相似性がより明らかになってくる。2004年と2008年の選挙結果を比較すると、2008年、BNは地区番号の若い北部地区とUlu Terengganuなど（選挙区20～24）で若干票を伸ばしていることがわかる。北部地域の伸びは、現職の州首相の基盤であったことが影響した。図6上部の地図に示した③に位置するUlu Terengganuなど、いわゆる農村部は80年代に形成されていったUMNO基盤地区でJKKKの活動が活発な地域である。一方で、PAS

は州都近郊部と南部で得票率を伸ばし、州全体では得票率を前回2004年選挙より1.4%伸、議席数を4議席増やしている。80年代にすでにみられた農村部におけるUMNO支持と都市近郊部におけるPAS支持という支持構図がそのまま存続していることがよくわかる。しかしながら、図6が示すように議席獲得はわずかな得票差によるもので、農村部にみられるような大きな開きはなく、州都近郊部における両党の拮抗状況は明らかである。

以上の結果を地図にマッピングしたものが図7である。黒でマークされた部分は、2008年総選挙区でPASが議席を獲得した地区で、州都クアラトレンガヌ近郊部に集中していることが一目瞭然である。この図からも明らかなように、PASは首都クアラ Lumpur 同様に都市周辺に在住の若年層や不平等を不満とする、いわゆる中間層の支持を得ていた。さらに、都市周辺南部の支持は、PAS トレンガヌを牽引してきたハディ・アワンなどウラマーの在住地であることもその特色といえる。それに対して、UMNO は網掛けの濃い部分N21やN24など伝統的な農村部

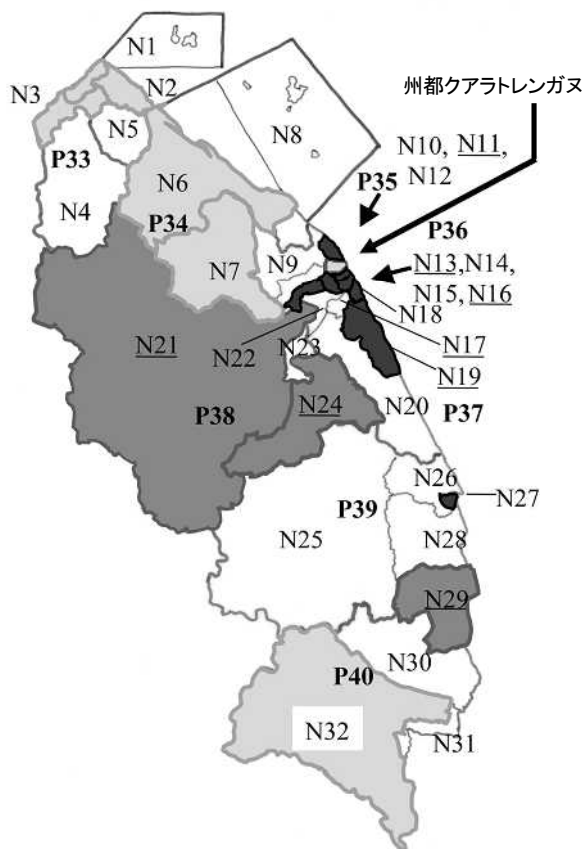


図7 2008年トレンガヌ州議会選挙結果マッピング

出所：選挙区はNew Straits Times March 9, 2008掲載の選挙区地図を利用

註：州議会選挙区はN1-N32。国会下院議員選挙区はP33-P40。州都クアラトレンガヌ周辺の黒部分（N13、N14など）が2008年選挙でPASが議席を獲得した地区の8地区。それ以外はすべてUMNOが獲得した地域である。その中で網掛けの濃い部分（N21、N24など）は、1999年総選挙で大敗した時もUMNOが議席を獲得したUMNO地盤地区。これを含めて網掛け部分は2008年選挙でUMNOが60%以上の得票率を示した地区を示す。

から高い支持を受けていること、また、南部の油田精製工場地区の周辺部をはじめとした連邦政府管轄事業地域での支持がみてとれよう。さらに、黒部分の中にぽつんとある網掛けのN11は軍駐屯・訓練地の所在地で、連邦政府の統制下におかれていることがよくわかる。

4. まとめ

以上の検討から、オイルリソースをめぐる社会的亀裂を契機に形成された社会構造が、基本的に現在なお存続されていること、この社会構造が選挙結果に反映してきたことがみてとれよう。選挙結果の基本構図は、州都周辺部のPAS支持に対して農村部や連邦政府直轄事業地などのUMNO支持ということになる。他方で、PASが州都周辺部を支持基盤とし

つつも、実際のところは与野党が拮抗していること、つまりわずかの得票差が議席の獲得に左右することも示しており、その不安定さにも注意を払わねばならないであろう。

本稿の問いである「トレンガヌはなぜ、スウィングしなかったのか？」に答えたい。本稿の考察で明らかにしてきたように、海底油田を契機におきた社会的亀裂が社会の中に埋め込まれ、投票行動を固定化する傾向がみとめられた。それを維持する源泉として、オイルリソースがあること、何よりこれを使つてのUMNOの強い統制があり、これに対して、その中で醸成されていく不平等な配分への不満の声、改善を求める人々の声を代弁するPASの存在があることが確認できた。オイルリソースが人々の不満を解消するために一定の機能を果たしている限り、トレンガヌでいかに野党PAS支持が強いといえども、ふたつの政治勢力は一定の支持バランスをとると考えられる。トレンガヌの2008年総選挙は、後述するように、99年総選挙によるPAS政権樹立後、その奪回と維持のためにUMNOがオイルリソースを不満解消に使ったことに対して、政権の座を奪われたPASがその使い方を批判し、公平な分配を訴えることになり、住民の投票行動は両党を互いに強く引っばらせることになった、その相殺の結果として起きた当然な帰結といえるのではなかろうか。

最後に、2つの留意点について触れておきたい。

ひとつは、1999年および2004年の総選挙の結果についてである。1999年、アジア経済危機、アヌワール事件後の総選挙でトレンガヌではPASが大勝をおさめた。投票行動が固定化しているのであれば、なぜこのようなことが起きたのか、これをどう考えるかである。これは、74年から99年と長期にわたって政権を維持した州首相の汚職問題への反発、オイル・ロイヤリティがあるにもかかわらず不平等な経済分配の実施とそれに対する不満、アヌワール事件を契機に巻き起こったUMNOへの反発、怒り、さらに恐怖や不安が、反体制（アンチUMNO）へと向かわせて、PAS政権を樹立させたと考えている。そうすると、99年のPASによる政権掌握はたまさかなものという可能性も否定できなくなる。実際、PASの政権掌握後から2004年まで、トレンガヌはUMNOによる賞罰

の政治を経験した。オイル・ロイヤリティの奪取や開発事業が中止される一方で、PAS政権により廃止されたJKKKが中央UMNOの命で復活され、村落部の集票マシンになっていった。それに対して、PASはイスラームを過激化させるなど応戦したが、終には2004年の選挙でUMNOが99年の真逆の結果をもって政権を奪回し、政治はもとの鞘におさまっていったのである。その後のトレンガヌでは、さまざまな開発事業が再開・開始され、オイル・ロイヤリティも復活され、前述まとめたような今回の選挙の結果となった。

いまひとつは、トレンガヌの社会構造は固定化したままなのか、決して変わらないのかという疑問である。本稿でみたように、トレンガヌにおけるこの社会構造は確かに強い。しかしながら、不平等を問題視する人の中には、実はさらなる変化を望む人々がいることを忘れてはならない。例えば、塩干魚の大手加工業者でPAS党員のマレー人男性（40代）は「UMNOを支持する人は待つだけだ。ただ待つだけでいいのか、杖をついたままでいいのか」と、筆者に幾度となく説いて聞かせてくれた。住民の中に自立と明日への希望を求める声があること、それが、たとえトレンガヌのようにマレー人が多く住むつまり多民族化されていない、強い社会構造をもった地域においても、明らかに出現してきていることを指摘しておきたい。

本稿では、歴史的に形成された社会構造に着目して、今回のトレンガヌ選挙の論理（説明の仕方）を論じてみた。この視点をもって他の北部地区マレー人州を捉えたならば、共通項はあるのか、またどう違うのか。他方で、華人・インド人などノン・マレーが混ざる混合区では、どのような構造が展開してきたのか、トレンガヌ州の本格的な分析と合わせて今後の課題である。

参考文献

※本稿は予備的考察であることから、註はふさず参考文献を示すにとどめる。

外国語・邦語文献

- Crouch, Harold. 1982. *Malaysia's 1982 General Election*, Research Notes and Discussions Paper No.34. Institute of Southeast Asian Studies.
- Farish A. Noor. 2004. *Islam Embedded: The Historical Development of the Pan-Malaysian Islamic Party PAS (1951-2003)*, Volume 2, Kuala Lumpur: Malaysian Sociological Research Institute.
- Funston, N.J. 1980. *Malaysian Politics in Malaysia: A Study of the United Malays National Organization and Party Islam*. Kuala Lumpur: Heineman Educational Books (ASIA) Ltd.
- Gomez, Edmund Terence. 1996. *The 1995 Malaysian General Elections: A Report and Commentary*, Occasional Paper No.93. Institute of Southeast Asian Studies.
- 堀井健三. 1998. 「イスラム原理運動と開発政治：ダックワ運動と行政組織改革」堀井健三『マレーシア村落社会とプミプトラ政策』論創社.
- Jomo K.S. and Wee Chong Hui. 2003. "The Political Economy of Petroleum Revenue under Malaysian Federalism", paper presented at the workshop on Human Rights and Oil in Southeast Asia and Africa, hosted by The Berkeley Centers for African Studies and Southeast Asia Studies, Berkeley: University of California, on January 31st, 2003.
- 河野元子. 2008. 「マレーシア・UMNOの賞罰政治とトレンガヌのPAS、1999-2004」（2008年度日本比較政治学会研究大会報告論文）.
- Kamlin, M. 1977. *History, Politics and Electioneering: The Case of Terengganu*. Kuala Lumpur: University Malaya.
- Khoo Boo Teik. 2004. "Searching for Islam in Malaysian Politics: Confluences, Divisions and Governance", Working Paper No.74, September 2004, Hong Kong: City University of Hong Kong.
- Mavis Puthucheary and Norani Othman. 2005. *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Milne, R.S. and Mauzy, Diane K. 1999. *Malaysian Politics*

- under Mahathir*, London and New York: Routledge.
- Mohamad Abu Bakar. 1984. "Ulama, Oil and Electoral Politics: A Preliminary Study of the 1982 Trengganu Election". *Ilmu Masyarakat*, No. 6.
- Mohammad Agus Yusoff. 2006. *Malaysian Federalism: Conflict or Consensus*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- 中田 考. 2000. 「マレーシア・PAS (汎マレー・イスラーム党) とウラマーの指導」『山口大学哲学研究』9巻.
- . 2001. 「PAS (汎マレーシア・イスラーム党) 指導者ジャウィ著作解題付ローマ字翻訳・邦訳: アブドルハーディー・アワン著『ムスリム信条序説』第20章」『上智アジア学』第19号.
- 中村正志. 2006. 「分断社会の政治統合: マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能」『アジア経済』第47巻第1号.
- Pusat Penyelidikan PAS Pusat (eds.) 2000. *Royalti Minyak: Politik Khianat dan Balas Dendam BN*. Kuala Lumpur.
- リヒターズ安元直子. 1985. 「マレー村落社会のリーダーシップ構造」『季刊人類学』16-1. pp.89-143.
- Sankaran Ramanathan and Mohd. Hamdan Adnan. 1988. *Malaysia's 1986 General Election; The Urban-Rural Dichotomy*, Occasional Paper No.83. Institute of Southeast Asian Studies.
- 鳥居 高. 2001. 「マレーシアの連邦・州関係の変遷に関する一考察」村松岐夫編『途上国の地方分権と開発』平成11年度～12年度科学研究費補助金基盤研究 (B)(2)研究成果報告書. pp.87-104.
- . 2003a. 「マレーシア“国民戦線”体制のメカニズムと変容: 半島部マレーシアを中心にして」村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国——政治秩序編』. 国際日本文化研究所. pp.39-63.
- 行政資料・政党資料**
- Election Commission, Federation of Malaya. n.d. *Report on the Parliamentary and State Elections 1959*.
- Election Commission, the States of Malaya. 1965. *Report on the Parliamentary and State Legislative Assembly General Elections 1964*.
- Election Commission, Malaysia. n.d. *Report on the Parliamentary and State Legislative Assembly General Elections 1969 of the States of Malaya, Sabah and Sarawak*.
- Election Commission, Malaysia. n.d. *Report on the Parliamentary and State Legislative Assembly General Elections 1974 of the States of Malaya and Sarawak*.
- Election Commission, Malaysia. n.d. *Report on the General Elections to the House of Representatives and the State Legislative Assemblies other than the State Legislative Assemblies of Kelantan, Sabah and Sarawak 1978*.
- Election Commission, Malaysia. 1983. *Report on the Malaysian General Elections 1982*.
- Election Commission, Malaysia. 1988. *Report on the Malaysian General Elections 1986*.
- Election Commission, Malaysia. 1992. *Report on the Malaysian General Elections 1990*.
- Election Commission, Malaysia. 1997. *Report on the Malaysian General Elections 1995*.
- Election Commission, Malaysia. 2002. *Report on the Malaysian General Elections 1999*.
- Election Commission, Malaysia. 2003. *Elections in Malaysia*.
- Department of Statistics, Malaysia. 2005. *General Report of the Population and Housing Census 2000*.
- Kerajaan Terengganu. n.d. *Kemajuan Negri Terengganu 1971-1975*.
- Kerajaan Terengganu. n.d. *Kemajuan Negri Terengganu 1976-1980*.
- Kerajaan Terengganu. (各年) *Negri Terengganu Anggaran Hasil dan Perbelanjaan bagi tahun 1970, 1980, 1990, 1999*.
- Kerajaan Terengganu. (各年). *Negri Terengganu Penyata Kewangan bagi tahun 1970, 1980, 1990, 1999*.
- Kerajaan Terengganu, UPEN. 1996. *Pembangunan Negeri Terengganu*.
- Lembaga Kemajuan Terengganu Tengah, 1974. *Lapuran Tahun dan Penyata Kewangan 1973*. Kuala Terengganu.
- PAS Negeri Terengganu. 1982. *Sedutan Manifesto 1982 Kedaulatan Islam, Menjamin Keamanan dan Kesejahteraan Rakyat*.
- PAS Negeri Terengganu. 2006. *50 tahun PAS Terengganu 1956-2006*.
- PERTONAS Akta Kemajuan Petroleum, 1974, Seksyen

(Pembayaran) in Kerajaan Terengganu, 2000. *Royalti*

Minyak Hak Rakyat Terengganu.

UMNO Terengganu. 1996. *UMNO 50 Tahun.*

新聞(含、WEB)

New Straits Times: March 9, 2008.

The Star Online: 2004 Malaysia General Election; 2008
Malaysia General Election.